



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 マツダ株式会社

コード番号 7261 URL <http://www.mazda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山内 孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長

(氏名) 前田 真二

TEL 082-282-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,033,058	△12.6	△38,718	—	△36,817	—	△107,733	—
23年3月期	2,325,689	7.5	23,835	152.0	36,862	693.8	△60,042	—

(注)包括利益 24年3月期 △104,511百万円 (—%) 23年3月期 △73,312百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△57.80	—	△24.0	△2.0	△1.9
23年3月期	△33.92	—	△12.8	2.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 9,552百万円 23年3月期 14,216百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,915,943	474,429	24.5	156.85
23年3月期	1,771,767	430,539	24.2	242.24

(参考) 自己資本 24年3月期 468,854百万円 23年3月期 428,812百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△9,098	△70,317	236,462	477,307
23年3月期	15,344	△13,717	△14,360	322,849

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,040,000	8.4	10,000	—	△2,000	—	5,000	—	1.67
通期	2,200,000	8.2	30,000	—	15,000	—	10,000	—	3.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	2,999,377,399 株	23年3月期	1,780,377,399 株
24年3月期	10,201,538 株	23年3月期	10,194,637 株
24年3月期	1,863,949,680 株	23年3月期	1,770,198,580 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,538,578	△13.4	△55,747	—	△57,503	—	△139,523	—
23年3月期	1,777,324	7.6	4,125	△44.0	69,809	912.4	△39,707	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△74.85	—
23年3月期	△22.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,743,567	498,559	28.6	166.70
23年3月期	1,569,695	482,792	30.7	272.47

(参考) 自己資本 24年3月期 498,300百万円 23年3月期 482,332百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 生産及び販売の状況	37
※ 参考資料 平成24年3月期 決算参考資料 (連結)	
平成24年3月期 決算参考資料 (単独)	

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、海外では、米国経済は緩やかな回復基調にあるものの、欧州での信用不安やタイ洪水影響、中国経済の成長鈍化など不安定な要素を含み、全体として回復力の弱さが感じられました。一方、国内では、東日本大震災からの復興需要に伴い景気は持ち直しの傾向にありましたが、海外経済の不透明感、歴史的な円高基調の継続による輸出の減少などにより厳しい状態が続きました。

このような状況の中、当社グループは、新世代技術「SKYACTIV TECHNOLOGY(スカイアクティブ テクノロジー)」(以下「SKYACTIV技術」という。)を搭載した車種を順次主要市場に導入しました。また、今年2月に発表しました「中長期施策の枠組み」を強化するSKYACTIVを梃子とした「構造改革プラン」の実行にあたり、公募増資と劣後特約付ローンによる成長資金の確保と財務基盤の強化を図りました。

当期の市場別販売台数は、国内では東日本大震災の影響があったものの、「マツダ デミオ(海外名:Mazda2)」の販売が堅調に推移したことに加え、新型「マツダ CX-5」の導入などにより、前期並みの206千台となりました。一方、海外では、北米は「Mazda2」及び「Mazda3(日本名:マツダ アクセラ)」の好調な販売に加え、新たに導入した「CX-5」の純増などにより、前期比8.5%増の372千台となりました。欧州は、ロシアでの販売は増加しておりますが、信用不安の拡大影響もあり前期比13.6%減の183千台となりました。中国は、主力車種の「Mazda3」が好調に推移しましたが、競争激化や小型車の需要減などの影響もあり前期比5.6%減の223千台となりました。その他の市場は、オーストラリアやアセアン地域で好調な販売を維持しましたが、タイの洪水影響による輸出減もあり前期比4.7%減の263千台となりました。これらを合計したグローバル販売台数は、前期比2.0%減の1,247千台となりました。

売上高は、主要通貨が円高で推移したことに加え生産・販売台数が減少したことなどにより、前期比2,926億円減少の2兆331億円(前期比12.6%減)となりました。営業損益は、台数・構成の悪化や円高影響などにより前期比626億円減少し387億円の損失となりました。また、経常損益は、前期比737億円減少し368億円の損失となりました。当期純損益は、減損損失や東日本大震災による災害損失、事業構造改善費用などの特別損失の計上、さらに繰延税金資産の取り崩しを行った影響もあり、前期比477億円減少し1,077億円の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高が1兆7,450億円(前期比2,545億円減、12.7%減)、セグメント損失(営業損失)は184億円(前期比510億円減益)となりました。北米は、売上高が5,716億円(前期比594億円減、9.4%減)、セグメント損失(営業損失)は403億円(前期比85億円減益)、欧州は、売上高が3,604億円(前期比778億円減、17.7%減)、セグメント利益(営業利益)は56億円(前期比23億円減益)、その他の地域では、売上高が2,942億円(前期比162億円減、5.2%減)、セグメント利益(営業利益)は101億円(前期比27億円減益)となりました。

当期の領域別の概況は次のとおりです。

商品面では、「SKYACTIV技術」を搭載した3車種を主要市場に導入しました。

第1弾として昨年6月、「マツダ デミオ」に新開発の1.3L直噴ガソリンエンジン「SKYACTIV-G 1.3(スカイアクティブ ジー 1.3)」を搭載した新グレード「13-SKYACTIV」を追加し、国内市場に導入しました。「13-SKYACTIV」は、マツダ独自のアイドリングストップ技術「i-stop(アイ・ストップ)」と組み合わせることで、クラス\*1トップの低燃費を実現し、お客様だけでなく第三者機関からも高い評価をいただきました。「マツダ デミオ 13-SKYACTIV」は、「第8回エコプロダクツ大賞

推進協議会会長賞(優秀賞)をはじめ「2011～2012日本自動車殿堂カーテクノロジーオブザイヤー」、「2011～2012日本カー・オブ・ザ・イヤー実行委員会特別賞」などを受賞しました。また、「SKYACTIV-G 1.3」エンジンは「2012年次RJCテクノロジーオブザイヤー」などを受賞しております。

続いて昨年9月には、新開発の2.0L直噴ガソリンエンジン「SKYACTIV-G 2.0」を搭載した新型「マツダ アクセラ」を主要市場に導入しました。この新型「アクセラ」には、手動変速機のように、すべりを感じないダイレクト感を実現した新型6速自動変速機「SKYACTIV-DRIVE (スカイアクティブ ドライブ)」を初めて搭載し、爽快な走りを実現しています。

さらに、今年2月には、初めて「SKYACTIV技術」をエンジン、トランスミッション、ボディ、シャシーのすべてに採用した新型車「マツダ CX-5」を導入しました。この「CX-5」のエンジンには、ガソリンとディーゼルの2つの新世代エンジンをラインアップしています。新開発のクリーンディーゼルエンジン「SKYACTIV-D 2.2(スカイアクティブ ディーゼル 2.2)」は、高価なNO<sub>x</sub>後処理装置を使用せず、ポスト新長期規制に適合しながら、すべてのSUVの中でトップ\*2となる優れた燃費性能と、最大トルク420N・mによる4.0L V8ガソリンエンジン車並みの力強い走りを両立しました。また、米国IIHS(道路安全保険協会)による衝突安全試験で最高等級の「トップセーフティピック2012」を獲得するなど、高い衝突安全性能を実現しています。

研究開発領域では昨年11月、乗用車用として世界で初めて蓄電器にキャパシターを採用した減速エネルギー回生システム「i-ELOOP(アイイーループ)」を開発し、今年から市販車に搭載することを発表しました。「i-ELOOP」は減速時の車両の運動エネルギーを効率よく電力に変換し、頻繁に加減速がある実用走行時で約10%の燃費改善効果が見込めます。また、市街地や渋滞走行時における低速での前方衝突回避をサポートする先進安全技術「スマート・シティ・ブレーキ・サポート(SCBS)」\*3を開発し、「CX-5」に搭載しています。「SCBS」は、レーザーセンサーによって、先行車両や障害物などを検知し、低速域で衝突の危険性が高いと判断されると、自動的にブレーキの遊びを詰めてドライバーによる素早いブレーキ操作をサポートします。さらに、ドライバーによる回避操作がない場合には、「SCBS」が自動的にブレーキをかけ、同時にエンジン出力を抑制します。この「SCBS」には「AT誤発進抑制制御」\*3の機能も加えられており、駐車場でのペダルの踏み間違いなどによる思わぬ急発進を抑制します。

昨年12月に開催された第42回東京モーターショーで、新世代中型セダンを表現したコンセプトモデル「マツダ 雄(TAKERI)」を世界初公開しました。「雄(TAKERI)」は、マツダの新デザインテーマ「魂動(KODO)」による艶やかなスタイリングと、「SKYACTIV技術」を全面的に採用した力強く気持ちのよい走り、セダンにふさわしい快適性・乗り心地を実現することに加え、「i-stop」や「i-ELOOP」を搭載し、優れた燃費性能を実現します。

生産面では、グローバルに生産効率を高めていく取り組みを進めています。昨年6月には、生産及び投資効率を改善し、ビジネスを最適化するために次期北米向け「Mazda6(日本名:マツダ アテンザ)」を防府工場に移管・統合することを決定しました。海外でも、新興国を中心に生産効率を高める取り組みを進めています。成長が著しい中南米市場の事業強化を目的に、住友商事株式会社とメキシコにおける生産事業について合弁会社の設立に合意し、昨年10月には現地で新工場の起工式を実施するなど、2013年度の操業に向けた準備は着実に進んでいます。また、アセアンでは、タイ、マレーシアに続き、昨年10月より、ベトナムにおいて「Mazda2」の現地組立を開始しました。中国では、生産から販売までの一貫した体制の確立とビジネス強化を目指し、南京工場の能力増強を行いました。ロシアでも、現地生産体制の確立に向け、ソラズ社と合弁生産拠点の設立に向け協議を進めています。

販売領域においては、昨年11月に「Mazdaspeed3(日本名:マツダ スピードアクセラ)」が、米国オートモーティブ・リース・ガイド社の「2012年レジデュアル・バリュー・アワード(残存価値賞)」スポーツカー部門で第1位を獲得しました。マツダ車の受賞は、「Mazda3」、「CX-9」に続き3年連続となり、ブランド価値は着実に向上しております。販売体制では、中国における販売店舗数は当期末で371店舗となり、販売網の強化も着実に進捗しています。また、欧州においては販売ネットワークの徹底的な効率化を目指し、販売網の再編に着手しています。

財務面では、今年3月、将来に向けての着実な成長と円高環境下でも利益を創出できる抜本的な構造改革の実行にあたり、公募増資と当社の主要取引先金融機関を調達先とする劣後特約付ローンとの同時実施により、グローバル生産体制の構築、次世代環境安全技術等、今後の戦略的投資への成長資金の確保と環境変化に対応する財務基盤の強化を図りました。なお、本劣後ローンは、株式会社格付投資情報センターより50%の資本性が認められており、格付けの目的上、資本性の強化に貢献できるものです。当社グループは、「中長期施策の枠組み」を強化する「構造改革プラン」の実行と強固な財務基盤の確立により、中長期的な成長の実現を目指してまいります。

- \*1:1.3Lクラス乗用車(ハイブリッド車除く)。2011年5月現在 マツダ調べ。
- \*2:日本国内で販売されるすべてのSUV(ハイブリッド車、軽自動車、輸入車を含む)。2012年1月現在 マツダ調べ。
- \*3:「スマート・シティ・ブレーキ・サポート(SCBS)」及び「AT 誤発進抑制制御」は、ドライバーの安全運転を前提としたシステムであり、事故被害や運転負荷の軽減を目的としています。このシステムは道路環境、天候状態、車両状態、走行状況などにより所期の性能が発揮できないことがあります。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、長期化する円高や欧州の財政危機問題、新興国の景気動向など、先行きに不透明感が残る状況ではありますが、「構造改革プラン」の着実な実行を通じて、すべての利益レベルで黒字を目指してまいります。なお、現時点における次期(平成25年3月期)の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

グローバル販売台数は、前期比7.5%増の1,340千台となる見通しです。市場別では、国内では225千台(前期比9.5%増)、北米では390千台(同4.9%増)、欧州では185千台(同1.2%増)、中国では255千台(同14.5%増)、その他の市場では285千台(同8.0%増)を見込んでいます。なお、為替レートは、1米ドル80円、1ユーロ105円を前提としております。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は2兆2,000億円(前期比8.2%増)、営業利益は300億円、当期純利益は100億円としております。

#### 連結業績(平成24年4月～平成25年3月)の見通し

	第2四半期 連結累計期間	前期比	通期	前期比
	億円	%	億円	%
売上高	10,400	8.4	22,000	8.2
営業利益	100	-	300	-
経常利益	△20	-	150	-
当期純利益	50	-	100	-

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当期末の総資産は、増資等による現金及び預金や有価証券の増加などにより、前期末から1,442億円増加し、1兆9,159億円となりました。負債合計は、有利子負債が前期末から851億円増加したことなどにより、前期末より1,003億円増加し、1兆4,415億円となりました。なお、有利子負債は7,781億円となりましたが、これには平成24年3月19日に調達した劣後特約付ローン700億円が含まれております。

純資産は、前期末より439億円増加し、4,744億円となりました。これは、新株式発行による資本金及び資本剰余金が増加した一方、当期純損失により利益剰余金が減少したことなどによるものです。

自己資本比率は、前期末より0.3ポイント増加し、24.5%となりました。なお、本劣後特約付ローンの資本性を考慮した自己資本比率は26.3%となります。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,545億円増加し、4,773億円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、91億円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資617億円などにより、703億円の減少となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、794億円の減少となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは、新株式発行や長期借入金の増加等により、2,365億円の増加となりました。

有利子負債から現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高を除いた純有利子負債は、3,008億円となり、純有利子負債自己資本比率は、64.2%(劣後特約付ローンの資本性考慮後52.7%)となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率①	27.8%	22.9%	26.1%	24.2%	24.5%
自己資本比率②	-	-	-	-	26.3%
時価ベースの 自己資本比率	25.1%	11.9%	23.9%	18.3%	22.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.9	-	6.5	45.2	-
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	5.3	-	8.1	1.3	-

自己資本比率①: 自己資本÷総資産

自己資本比率②: 自己資本(劣後特約付ローンの資本性考慮後)÷総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金について、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針としております。当期(平成24年3月期)の期末配当金につきましては、当期純損失の計上並びに繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、実施を見送らせていただくこといたしました。

また、次期(平成25年3月期)の配当につきましても、繰越利益剰余金が引き続き欠損の状況となる見通しであることから、無配とさせていただく予定といたします。

株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

最近の四半期報告書(平成24年2月14日提出)により開示を行った内容から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

当該四半期報告書は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.mazda.co.jp/corporate/investors/library/s\\_report/](http://www.mazda.co.jp/corporate/investors/library/s_report/)

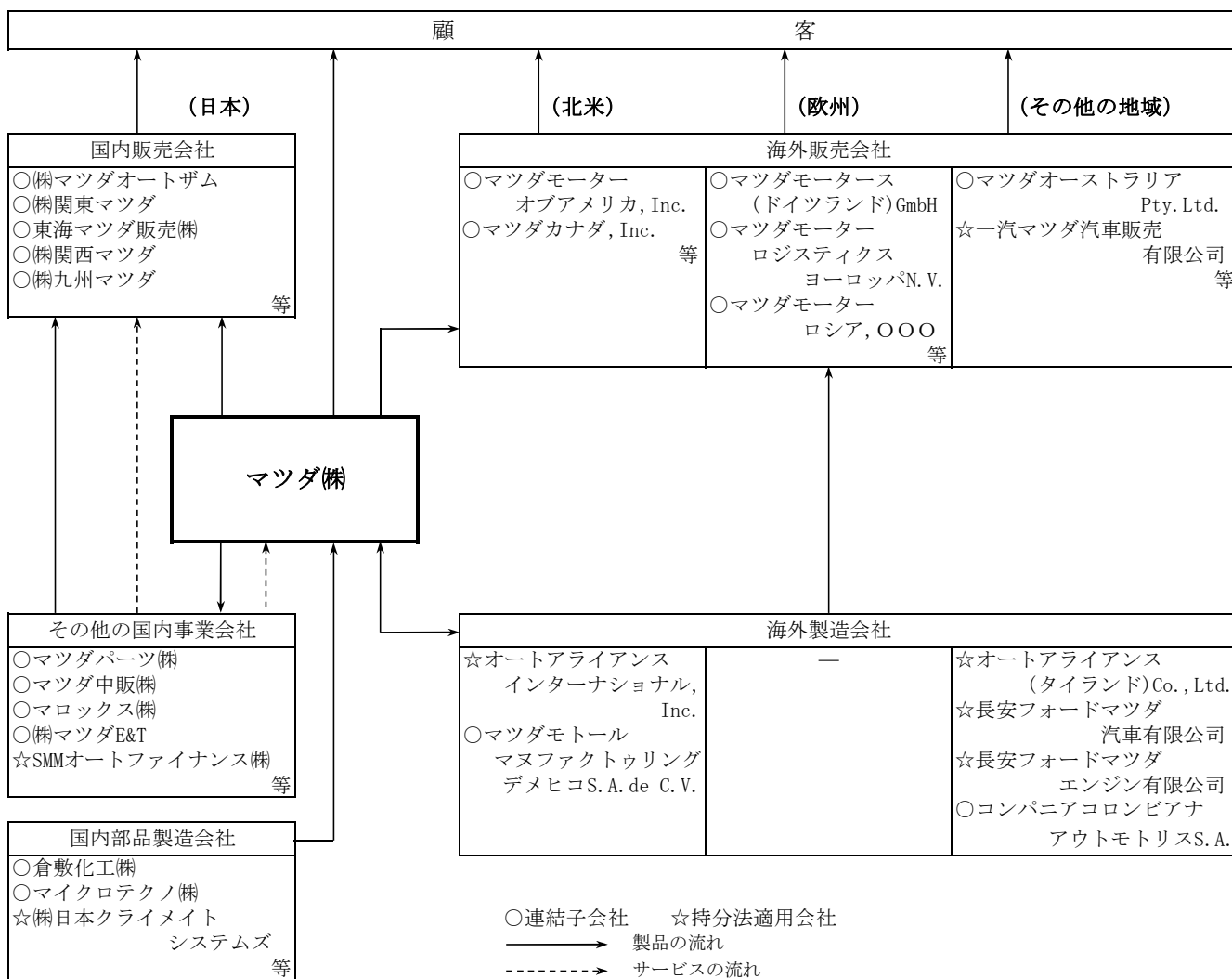


## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社56社及び持分法適用会社13社（平成24年3月31日現在）で構成され、主として、自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンスインターナショナル, Inc. などが製造しております。当社グループにおいて製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、北米はマツダモーターオブアメリカ, Inc.、欧州はマツダモーターズ（ドイツランド）GmbH、その他の地域はマツダオーストラリアPty. Ltd. などが販売しております。

当社グループの事業における当社及び主要な会社の位置付け及びセグメントとの関係は、概ね以下の通りであります。なお、以下の「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」は、セグメントと同一の区分であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の「企業ビジョン」は、「Vision(企業目標)」、「Mission(役割と責任)」、「Value(マツダが生み出す価値)」の3つの要素で構成されており、マツダとマツダの社員が目指すもの、その役割と責任、それをどのような価値観をもって達成するのかを表しています。この企業ビジョンの実現を通じて企業価値を継続的に高めていくことが、「株主」・「顧客」・「取引先」・「従業員」・「地域社会」等ステークホルダーの期待に応え、社会と当社の持続可能な発展につながるものと認識しています。

Vision: 新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。

Mission: 私たちは情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供します。

Value: 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切にし、意欲的な社員とチームワークを尊重します。環境と安全と社会に対して積極的に取り組みます。そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年4月に「中長期施策の枠組み」を発表し、以来「ブランド価値」、「モノ造り革新」、「環境・安全技術」、「新興市場」、「フォードシナジー」の各施策に、着実に取り組んでまいりました。

一方で、急激な円高の進行、欧州金融危機等の不安定な経済環境、東日本大震災・タイ洪水等の大規模な災害の発生、新興国での自動車需要の拡大など、当社グループを取り巻く事業環境は変化しております。

このような中で、今年2月、厳しい外部環境への対応と将来への成長を確実にするために、「中長期施策の枠組み」を強化する「構造改革プラン」を発表し、SKYACTIVを梃子とした構造改革を実施してまいります。

「中長期施策の枠組み」を強化する「構造改革プラン」の主要施策は、以下のとおりです。

##### ① SKYACTIVによるビジネス革新

当社は、平成27年までにグローバルで販売するマツダ車の平均燃費を平成20年比で30%向上させる目標を掲げており、その達成に向け研究開発に取り組んでおります。自動車の基本性能である「ベース技術」を徹底的に向上させた新世代技術「SKYACTIV技術」を搭載した商品を順次導入するとともに、この「ベース技術」の上に段階的に電気デバイス技術を組み合わせる「ビルディングブロック戦略」を推進しております。

SKYACTIVは市場への導入以来、各方面から大きな反響と主要市場で高い評価を獲得しており、ブランド価値も向上しております。SKYACTIVによる「売り方革新」では、この高いブランド価値を活かした正価販売の実現を目指してまいります。

平成25年3月期での全車種に占めるSKYACTIV搭載車比率は20%を計画しておりますが、今後5年間で、SKYACTIV技術を全面的に搭載した「CX-5」を含め8車種の投入を予定しており、平成28年3月期までに搭載車比率を80%まで引き上げていくことを計画しております。また、平成25年3月期には実用走行時の燃費を大幅に改善できる減速エネルギー回生システム「i-ELOOP」を搭載した新型車の投入、加えて、平成26年3月期にはSKYACTIV搭載のハイブリッド車を導入する予定です。

SKYACTIVは、商品力・ブランド・デザインと、円高環境でも対応できるコスト構造を両立し、技術面の変革だけではなく、マツダのビジネスそのものの構造改革を牽引してまいります。

## ② 「モノ造り革新」による更なるコスト改善の加速

従来から取り組んできました「一括企画・コモンアーキテクチャー構想」や「フレキシブル生産体制」による成果として、車両の性能アップとコスト改善の両立は当初の目標を達成する見込みです。また、当社グループは「モノ造り革新」によるコスト改善を着実に実施することで、これまで大幅なコスト改善を達成してまいりましたが、円高をはじめとする厳しい環境下でも利益を創出できるコスト構造の構築に向け、追加施策を強力で推進してまいります。

新たな追加施策として、変動費の改善では「モノ造り革新」をより強化し、車両のコスト改善目標を従来の20%から30%へ引き上げることで、更なるコスト改善を図ってまいります。また、国内工場における海外調達及び外貨建決済を現状の20%から平成26年に30%以上に拡大することに加え、海外生産拠点における徹底的な現地調達率アップにも取り組んでまいります。その他固定費の改善としては、本社間接部門における10%の効率化、間接社員の海外及び第一線へのシフトによる海外販売力と現場力の向上に取り組むとともに、転進支援の推進や平成25年3月期からの採用抑制などにより固定費の改善を図ってまいります。さらに、海外の販売ネットワークにつきましても、徹底的な効率化を図ってまいります。

## ③ 新興国事業強化とグローバル生産体制の再構築

従来より新興国での販売台数の拡大を目指し、販売強化と生産拠点の拡充に取り組み、成果をあげてまいりました。今後、更なる施策を通じて、新興国事業を強化してまいります。

中国においては、生産から販売までの一貫した体制の確立とビジネス強化を目指し、現地合弁会社の持分見直しを進めております。また、南京工場の生産能力増強にあわせ、40万台販売体制に向けて内陸部や湾岸部空白地域の販売拠点を増やしてまいります。また、SKYACTIVの現地生産を開始するとともに、商品ラインアップを6車種から10車種に拡充させてまいります。ロシアでは、現地生産体制の確立に向け、ソラーズ社と合弁生産拠点の設立に向け協議を進めております。アセアンにおいては、タイ工場の能力拡大の検討を行い、アセアン全体で現地生産車種を3車種から6車種に拡充するとともに、販売店舗数の拡大を図ってまいります。中南米では、平成25年度稼働予定のメキシコ新工場の建設を進めております。また、メキシコ新工場で生産した車両を、FTAなどを活用し、中南米へ販売する取り組みを強化してまいります。さらに、ブラジルへの参入検討を進めております。

為替抵抗力の高い生産体制の構築を加速するため、メキシコ、中国、アセアン、ロシアでの現地生産を拡大し、海外生産比率を平成28年3月期に50%に引き上げることを計画しております。国内工場の4ライン体制は維持し、「モノ造り革新」の加速により、円高環境下でも国内生産で利益の出る工場を目指してまいります。

さらに、欧米事業における利益構造改革にも着手してまいります。北米事業の再構築として、米国工場で生産している「Mazda6」の次期モデルを日本へ生産移管することで、北米事業の収益改善を図ってまいります。また、将来的には、メキシコ新工場を有効活用し、北米向け「Mazda2」、「Mazda3」を生産し、NAFTAを活用して北米へ出荷することも検討しております。欧州事業においては、SKYACTIV商品、特に新世代スーパークリーンディーゼルエンジン「SKYACTIV-D」の導入により台数・構成の改善を図るとともに、販売ネットワークの徹底的な効率化、ロシアにおけるKD生産・出荷に伴う台数拡大などの施策に取り組んでまいります。

## ④ グローバルアライアンスの推進

当社グループは、現在、多様な提携先と個別事業を推進しております。今後も、マツダブランドを強化するため、事業、技術提携を強力で推進してまいります。商品、技術、地域ごとに最適な補完を行う提携戦略を積極的に推進するとともに、SKYACTIVパワートレインを含めた他社への商品、技術の供与も行ってまいります。

今年2月に発表しました「中長期施策の枠組み」を強化する「構造改革プラン」により、2016年3月期での経営指標を以下のように見直しております。

2016年3月期 経営指標の見直し

・ グローバル販売台数	170万台
・ 連結営業利益	1,500億円
・ ROS(連結売上高営業利益率)	6%以上

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末時点において当社グループが判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は実際の結果とは異なる可能性があり、その達成を保証するものではありません。

(3) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

急激な円高の進行や欧州金融危機等の不安定な経済情勢が続くなか、コスト改善活動を継続・強化するとともに、メキシコやロシア、アセアンなどの海外生産・販売拠点と環境・安全技術への投資を積極的に行ってまいります。

中長期的には、前述の(2)目標とする経営指標 に記載のとおり、「中長期施策の枠組み」を強化するSKYACTIVを梃子とした「構造改革プラン」を実行し、将来に向けて確実な成長と円高環境下でも利益を創出できる抜本的な構造改革に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、昭和 54 年、フォード モーター カンパニーとの間にグローバルなパートナーシップを構築し、その後も、両社は提携関係を一層発展、強化させてきました。平成8年には、提携関係を一段と強化する旨合意し、同社は当社の発行済株式総数の 33.4%を所有することとなりました。平成 20 年 11 月 19 日、同社は、その所有する当社株式の一部を売却し、当社の発行済株式総数の 13.8%を所有することとなりました。その後、当社が、平成 21 年 10 月 21 日を払込期日とする一般募集による増資及び同年 11 月 12 日を払込期日とする第三者割当増資を行ったことにより、同社は、当社の発行済株式総数の 11.0%を所有することとなりました。また、平成 22 年 11 月 19 日、同社は、その所有する当社株式の一部を売却し、当社の発行済株式総数の 3.5%を所有することとなりました。さらに、当社が、平成 24 年3月 12 日を払込期日とする一般募集による増資及び同年3月 27 日を払込期日とする第三者割当増資を行ったことにより、同社は、当社の発行済株式総数の 2.1%を所有することとなりましたが、同社は引き続き当社の大株主として、戦略的提携関係を継続することで合意しております。両社は、今後も主要な合弁事業や技術情報の交換など、双方がメリットを得られる分野で協力していきます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	170,228	228,442
受取手形及び売掛金	154,498	166,008
有価証券	152,630	249,874
たな卸資産	197,011	216,190
繰延税金資産	58,307	45,997
その他	89,481	84,643
貸倒引当金	△1,726	△1,457
流動資産合計	820,429	989,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	139,131	142,094
機械装置及び運搬具(純額)	155,174	157,070
工具、器具及び備品(純額)	14,751	18,518
土地	430,367	426,700
リース資産(純額)	14,510	8,391
建設仮勘定	32,115	31,319
その他(純額)	173	144
有形固定資産合計	786,221	784,236
無形固定資産		
ソフトウェア	17,220	18,463
その他	2,884	2,273
無形固定資産合計	20,104	20,736
投資その他の資産		
投資有価証券	90,142	93,358
長期貸付金	5,255	5,411
繰延税金資産	32,558	6,035
その他	21,886	20,781
貸倒引当金	△3,809	△3,787
投資損失引当金	△1,019	△524
投資その他の資産合計	145,013	121,274
固定資産合計	951,338	926,246
資産合計	1,771,767	1,915,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,111	244,405
短期借入金	79,447	65,842
1年内返済予定の長期借入金	93,905	41,439
1年内償還予定の社債	20,100	45,100
リース債務	11,799	7,702
未払法人税等	9,026	8,684
未払金	22,738	23,040
未払費用	123,883	119,346
製品保証引当金	42,556	33,178
その他	30,752	34,063
流動負債合計	642,317	622,799
固定負債		
社債	95,750	50,650
長期借入金	379,519	563,043
リース債務	12,480	4,309
再評価に係る繰延税金負債	93,431	79,774
退職給付引当金	78,284	76,150
関係会社事業損失引当金	9,998	7,671
環境対策引当金	1,474	1,494
その他	27,975	35,624
固定負債合計	698,911	818,715
負債合計	1,341,228	1,441,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	186,500	258,957
資本剰余金	170,192	242,649
利益剰余金	15,082	△88,715
自己株式	△2,189	△2,190
株主資本合計	369,585	410,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△167	△160
繰延ヘッジ損益	△2,841	△3,529
土地再評価差額金	135,794	143,108
為替換算調整勘定	△71,233	△76,833
在外子会社年金調整額	△2,326	△4,433
その他の包括利益累計額合計	59,227	58,153
新株予約権	460	259
少数株主持分	1,267	5,316
純資産合計	430,539	474,429
負債純資産合計	1,771,767	1,915,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,325,689	2,033,058
売上原価	1,863,678	1,662,592
売上総利益	462,011	370,466
販売費及び一般管理費	438,176	409,184
営業利益又は営業損失(△)	23,835	△38,718
営業外収益		
受取利息	1,852	2,244
受取配当金	219	284
受取賃貸料	2,023	1,885
持分法による投資利益	14,216	9,552
為替差益	9,230	2,929
その他	3,043	2,593
営業外収益合計	30,583	19,487
営業外費用		
支払利息	11,840	11,451
債権売却損	1,234	983
その他	4,482	5,152
営業外費用合計	17,556	17,586
経常利益又は経常損失(△)	36,862	△36,817
特別利益		
固定資産売却益	729	185
投資有価証券売却益	15	—
関係会社株式売却益	702	—
新株予約権戻入益	8	201
投資損失引当金戻入額	285	495
収用補償金	2	257
その他	3	—
特別利益合計	1,744	1,138
特別損失		
固定資産除売却損	2,637	3,455
減損損失	3,416	7,171
関係会社事業損失引当金繰入額	8,533	—
環境対策引当金繰入額	11	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,684	—
災害による損失	5,211	3,731
退職給付制度終了損	—	1,044
事業構造改善費用	—	4,079
その他	33	84
特別損失合計	22,525	19,583
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	16,081	△55,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	16,664	15,755
過年度法人税等戻入額	—	△2,158
法人税等調整額	59,181	38,759
法人税等合計	75,845	52,356
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△59,764	△107,618
少数株主利益	278	115
当期純損失 (△)	△60,042	△107,733



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△59,764	△107,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△300	8
繰延ヘッジ損益	△1,398	△719
土地再評価差額金	—	11,250
為替換算調整勘定	△4,378	△1,494
在外子会社年金調整額	△2,247	△2,106
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,225	△3,832
その他の包括利益合計	△13,548	3,107
包括利益	△73,312	△104,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△73,580	△104,871
少数株主に係る包括利益	268	360

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	186,500	186,500
当期変動額		
新株の発行	—	72,457
当期変動額合計	—	72,457
当期末残高	186,500	258,957
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	170,192	170,192
当期変動額		
新株の発行	—	72,457
当期変動額合計	—	72,457
当期末残高	170,192	242,649
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	80,268	15,082
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	△309	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,311	—
当期純損失(△)	△60,042	△107,733
土地再評価差額金の取崩	366	3,936
連結範囲の変動	110	—
当期変動額合計	△64,877	△103,797
当期末残高	15,082	△88,715
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,182	△2,189
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1
当期変動額合計	△7	△1
当期末残高	△2,189	△2,190
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	434,778	369,585
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	△309	—
当期変動額		
新株の発行	—	144,914
剰余金の配当	△5,311	—
当期純損失(△)	△60,042	△107,733
自己株式の取得	△7	△1
土地再評価差額金の取崩	366	3,936
連結範囲の変動	110	—
当期変動額合計	△64,884	41,116
当期末残高	369,585	410,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	131	△167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△298	7
当期変動額合計	△298	7
当期末残高	△167	△160
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,498	△2,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,343	△688
当期変動額合計	△1,343	△688
当期末残高	△2,841	△3,529
土地再評価差額金		
当期首残高	136,160	135,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△366	7,314
当期変動額合計	△366	7,314
当期末残高	135,794	143,108
為替換算調整勘定		
当期首残高	△61,583	△71,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,650	△5,600
当期変動額合計	△9,650	△5,600
当期末残高	△71,233	△76,833
在外子会社年金調整額		
当期首残高	△79	△2,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,247	△2,107
当期変動額合計	△2,247	△2,107
当期末残高	△2,326	△4,433
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,131	59,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,904	△1,074
当期変動額合計	△13,904	△1,074
当期末残高	59,227	58,153
新株予約権		
当期首残高	445	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△201
当期変動額合計	15	△201
当期末残高	460	259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	1,461	1,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194	4,049
当期変動額合計	△194	4,049
当期末残高	1,267	5,316
純資産合計		
当期首残高	509,815	430,539
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△309	—
当期変動額		
新株の発行	—	144,914
剰余金の配当	△5,311	—
当期純損失(△)	△60,042	△107,733
自己株式の取得	△7	△1
土地再評価差額金の取崩	366	3,936
連結範囲の変動	110	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,083	2,774
当期変動額合計	△78,967	43,890
当期末残高	430,539	474,429

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	16,081	△55,262
減価償却費	71,576	68,791
減損損失	3,416	7,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,684	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△469	△245
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△262	△495
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,627	△9,378
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,074	△2,134
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	4,136	△2,327
環境対策引当金の増減額(△は減少)	10	19
受取利息及び受取配当金	△2,071	△2,528
支払利息	11,840	11,451
持分法による投資損益(△は益)	△14,216	△9,552
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,908	3,270
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	36
関係会社株式売却損益(△は益)	△702	—
売上債権の増減額(△は増加)	20,679	△15,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,763	△28,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,124	37,551
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,262	2,142
その他	△8,947	7,581
小計	38,582	12,197
利息及び配当金の受取額	5,351	3,112
利息の支払額	△11,986	△11,267
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△16,603	△13,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,344	△9,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,001	△1,000
定期預金の払戻による収入	10,013	—
有価証券の売却及び償還による収入	20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,229	△12
投資有価証券の売却及び償還による収入	191	600
有形固定資産の取得による支出	△32,249	△61,724
有形固定資産の売却による収入	2,758	1,412
無形固定資産の取得による支出	△4,946	△8,160
短期貸付金の純増減額(△は増加)	4	△1,321
長期貸付けによる支出	△330	△319
長期貸付金の回収による収入	406	219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,691	—
その他	△25	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,717	△70,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,605	△9,983
長期借入れによる収入	91,780	227,550
長期借入金の返済による支出	△111,089	△96,492
社債の発行による収入	19,913	—
社債の償還による支出	△100	△20,100
株式の発行による収入	—	144,656
セール・アンド・リースバックによる収入	2,476	—
リース債務の返済による支出	△12,637	△12,858
配当金の支払額	△5,311	—
少数株主からの払込みによる収入	—	3,691
少数株主への配当金の支払額	△458	△1
自己株式の増減額 (△は増加)	△7	△1
その他	△532	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,360	236,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,721	△2,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,454	154,458
現金及び現金同等物の期首残高	346,303	322,849
現金及び現金同等物の期末残高	322,849	477,307

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 56社  
 海外 31社 … マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH 等  
 国内 25社 … 自動車販売会社 15社、その他 10社
- (2) 持分法適用会社 13社  
 海外 5社 … オートアライアンスインターナショナル, Inc.、オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd. 等  
 国内 8社 … 自動車部品販売会社 2社、その他 6社

## 2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- (1) 連結子会社  
 (新規) 5社  
 海外 5社 … (当連結会計年度において、新たに設立したもの)  
 マツダモトールマヌファクトゥリングデメヒコ S.A. de C.V.  
 マツダモトールオペラシオネスデメヒコ S.A. de C.V.  
 マツダアメリカリアルエステート LLC.  
 マツダモーターマニュファクチャリングロシア, OOO  
 (当連結会計年度において、新たに投資持分を取得したもの)  
 マツダモトールドブラジル Ltda.
- (2) 持分法適用会社  
 (除外) 1社  
 国内 1社 … マツダ部品山口販売(株)  
 (当連結会計年度において、保有する株式のすべてを平成23年9月30日付で売却したことによるものです。)

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、ビーキュラスマツダデベネズエラC.A.、マツダ(中国)企業管理有限公司、マツダサウスイーストアジアLtd.、マツダモトールデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴェイシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダモトールマヌファクトゥリングデメヒコS.A. de C.V.、マツダモトールオペラシオネスデメヒコS.A. de C.V.、マツダモーターロシア, OOO、マツダモーターマニュファクチャリングロシア, OOO及びマツダモトールドブラジルLtda.の11社であり、決算日はいずれも12月31日であります。

マツダ(中国)企業管理有限公司、マツダサウスイーストアジアLtd.及びマツダモトールドブラジルLtda.の3社については、連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、ビーキュラスマツダデベネズエラC.A.、マツダモトールデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴェイシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダモトールマヌファクトゥリングデメヒコS.A. de C.V.、マツダモトールオペラシオネスデメヒコS.A. de C.V.、マツダモーターロシア, OOO及びマツダモーターマニュファクチャリングロシア, OOOの8社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

        時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価基準によっております。

## ② デリバティブ取引

主として時価法によっております。

## ③ たな卸資産

    通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

## ② 投資損失引当金

投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

## ③ 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。

## ④ 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生の日付から費用処理しております。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。



(追加情報)

一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を平成23年10月より確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行により、当連結会計年度の特別損失として1,044百万円を計上しております。

- ⑤ 関係会社事業損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- ⑥ 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  
重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は支払時に全額費用としております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた11百万円は、「新株予約権戻入益」8百万円、「その他」3百万円として組替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車関連事業を行っており、その事業展開については、国内においては当社が、北米地域の事業についてはマツダモーターオブアメリカ, Inc. が管理しており、また、欧州地域の事業についてはマツダモーターヨーロッパ GmbH が管理しております。なお、日本、北米、欧州以外の地域はその他の地域とし、各国の事業展開について当社が一元的に管理しております。

従って、当社は、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失(△)、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失(△)、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	965,203	623,990	427,721	308,775	2,325,689	—	2,325,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,034,278	7,054	10,471	1,620	1,053,423	△ 1,053,423	—
計	1,999,481	631,044	438,192	310,395	3,379,112	△ 1,053,423	2,325,689
セグメント利益又は損失(△)	32,555	△ 31,731	7,901	12,820	21,545	2,290	23,835
セグメント資産	1,566,139	142,415	162,003	108,448	1,979,005	△ 207,238	1,771,767
その他の項目							
減価償却費	64,923	2,356	3,000	691	70,970	—	70,970
のれんの償却額	50	450	106	—	606	—	606
持分法適用会社への投資額	9,481	27,813	—	40,850	78,144	—	78,144
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,121	1,621	1,324	656	44,722	—	44,722

報告セグメントの「その他の地域」に属しておりますマツダセールス(タイランド)Co., Ltd. 及びPTマツダモーターインドネシアの2社については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算日の変更に加え、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A. 及びビーキュラスマツダデベネズエラC.A. の2社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することに変更しております。これらの変更により当該会社の当連結会計期間は平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月となっております。この結果、従来の方法に比べ、売上高は 27,747百万円増加し、セグメント利益は1,323百万円増加しております。

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	824,383	568,340	347,299	293,036	2,033,058	—	2,033,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	920,594	3,305	13,142	1,190	938,231	△ 938,231	—
計	1,744,977	571,645	360,441	294,226	2,971,289	△ 938,231	2,033,058
セグメント利益又は損失 (△)	△ 18,417	△ 40,277	5,627	10,072	△ 42,995	4,277	△ 38,718
セグメント資産	1,750,262	162,676	161,487	126,532	2,200,957	△ 285,014	1,915,943
その他の項目							
減価償却費	64,035	863	2,684	621	68,203	—	68,203
のれんの償却額	33	450	102	3	588	—	588
持分法適用会社への投資額	9,615	29,421	—	42,953	81,989	—	81,989
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	64,758	11,660	621	1,001	78,040	—	78,040

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失 (△) と調整を行なっております。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	242.24円	156.85円
1株当たり当期純損失金額	△33.92円	△57.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (△) (百万円)	△ 60,042	△ 107,733
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△ 60,042	△ 107,733
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,770,198	1,863,949

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	430,539	474,429
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち新株予約権)	(460)	(259)
(うち少数株主持分)	(1,267)	(5,316)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	428,812	468,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	1,770,182	2,989,175

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	97,008	129,776
売掛金	166,897	210,617
有価証券	151,000	247,000
商品及び製品	10,936	26,355
仕掛品	53,072	54,523
原材料及び貯蔵品	5,692	6,229
前払費用	1,717	2,224
繰延税金資産	36,987	35,761
未収入金	78,333	53,642
短期貸付金	40,753	106,035
その他	35,247	10,467
貸倒引当金	△1,056	△394
流動資産合計	676,586	882,234
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	81,057	83,613
構築物(純額)	16,151	15,567
機械及び装置(純額)	134,608	134,039
車両運搬具(純額)	1,212	1,246
工具、器具及び備品(純額)	11,443	15,121
土地	312,670	305,921
リース資産(純額)	12,197	6,942
建設仮勘定	31,225	25,247
有形固定資産合計	600,562	587,697
無形固定資産		
ソフトウェア	13,720	15,375
リース資産	35	19
無形固定資産合計	13,756	15,394
投資その他の資産		
投資有価証券	3,466	3,084
関係会社株式	211,124	219,696
出資金	4	3
関係会社出資金	23,136	23,213
長期貸付金	1,467	1,467
従業員に対する長期貸付金	1	—
関係会社長期貸付金	2,604	2,604
破産更生債権等	989	989
長期前払費用	7,858	4,470
繰延税金資産	27,933	2,647
その他	3,850	3,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	△3,130	△3,100
投資損失引当金	△511	△511
投資その他の資産合計	278,790	258,243
固定資産合計	893,109	861,333
資産合計	1,569,695	1,743,567
負債の部		
流動負債		
支払手形	457	553
買掛金	150,827	195,095
1年内償還予定の社債	20,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	92,791	38,599
リース債務	6,479	4,080
未払金	8,068	10,467
未払費用	54,088	48,791
未払法人税等	641	559
前受金	214	579
前受収益	254	173
預り金	20,155	16,779
製品保証引当金	42,405	33,032
その他	5,972	10,067
流動負債合計	402,351	403,774
固定負債		
社債	95,000	50,000
長期借入金	375,875	556,088
リース債務	6,437	3,297
再評価に係る繰延税金負債	93,431	79,774
退職給付引当金	58,349	53,767
関係会社事業損失引当金	42,828	86,054
環境対策引当金	1,437	1,454
長期預り保証金	4,042	3,389
資産除去債務	4,730	4,844
その他	2,422	2,566
固定負債合計	684,552	841,233
負債合計	1,086,902	1,245,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,500	258,957
資本剰余金		
資本準備金	96,390	168,847
その他資本剰余金	73,802	73,802
資本剰余金合計	170,192	242,649
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,152	—
繰越利益剰余金	△13,351	△140,785
利益剰余金合計	△5,198	△140,785
自己株式	△2,184	△2,185
株主資本合計	349,309	358,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	61
繰延ヘッジ損益	△2,815	△3,505
土地再評価差額金	135,794	143,108
評価・換算差額等合計	133,023	139,664
新株予約権	460	259
純資産合計	482,792	498,559
負債純資産合計	1,569,695	1,743,567



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,777,324	1,538,578
売上原価	1,531,300	1,370,328
売上総利益	246,024	168,250
販売費及び一般管理費	241,899	223,997
営業利益又は営業損失(△)	4,125	△55,747
営業外収益		
受取利息	1,297	1,802
有価証券利息	181	206
受取配当金	62,193	1,521
受取賃貸料	4,821	4,998
為替差益	9,844	3,040
その他	479	778
営業外収益合計	78,815	12,347
営業外費用		
支払利息	8,638	8,318
社債利息	1,559	1,587
株式交付費	—	422
その他	2,934	3,776
営業外費用合計	13,131	14,103
経常利益又は経常損失(△)	69,809	△57,503
特別利益		
固定資産売却益	20	70
投資有価証券売却益	15	—
関係会社株式売却益	3,000	10
新株予約権戻入益	8	201
貸倒引当金戻入額	105	—
特別利益合計	3,149	282
特別損失		
固定資産売却損	83	440
固定資産除却損	1,727	2,171
減損損失	1,570	6,701
投資有価証券売却損	4	36
関係会社株式売却損	325	—
関係会社株式評価損	7,216	—
出資金評価損	—	1
関係会社事業損失引当金繰入額	36,800	45,553
環境対策引当金繰入額	10	17
災害による損失	4,758	3,654
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,909	—
特別損失合計	54,402	58,573
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	18,556	△115,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,302	1,459
過年度法人税等戻入額	—	△2,048
法人税等調整額	55,960	24,318
法人税等合計	58,263	23,729
当期純損失 (△)	△39,707	△139,523

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	186,500	186,500
当期変動額		
新株の発行	—	72,457
当期変動額合計	—	72,457
当期末残高	186,500	258,957
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	96,390	96,390
当期変動額		
新株の発行	—	72,457
当期変動額合計	—	72,457
当期末残高	96,390	168,847
その他資本剰余金		
当期首残高	73,802	73,802
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	73,802	73,802
資本剰余金合計		
当期首残高	170,192	170,192
当期変動額		
新株の発行	—	72,457
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	72,457
当期末残高	170,192	242,649
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8,602	8,152
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△450	△8,152
当期変動額合計	△450	△8,152
当期末残高	8,152	—
特別償却積立金		
当期首残高	6	—
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	30,845	△13,351
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△5,311	—
固定資産圧縮積立金の取崩	450	8,152
特別償却積立金の取崩	6	—
土地再評価差額金の取崩	366	3,936
当期純損失(△)	△39,707	△139,523
当期変動額合計	△44,195	△127,435
当期末残高	△13,351	△140,785
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	39,453	△5,198
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△5,311	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	366	3,936
当期純損失(△)	△39,707	△139,523
当期変動額合計	△44,651	△135,587
当期末残高	△5,198	△140,785
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,177	△2,184
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△7	△1
当期末残高	△2,184	△2,185
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	393,967	349,309
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	144,914
剰余金の配当	△5,311	—
土地再評価差額金の取崩	366	3,936
当期純損失(△)	△39,707	△139,523
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△44,658	9,327
当期末残高	349,309	358,636

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	91	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	18
当期変動額合計	△47	18
当期末残高	44	61
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,434	△2,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,381	△690
当期変動額合計	△1,381	△690
当期末残高	△2,815	△3,505
土地再評価差額金		
当期首残高	136,160	135,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△366	7,314
当期変動額合計	△366	7,314
当期末残高	135,794	143,108
評価・換算差額等合計		
当期首残高	134,817	133,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,794	6,641
当期変動額合計	△1,794	6,641
当期末残高	133,023	139,664
新株予約権		
当期首残高	445	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△201
当期変動額合計	15	△201
当期末残高	460	259

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	529,229	482,792
当期変動額		
新株の発行	—	144,914
剰余金の配当	△5,311	—
土地再評価差額金の取崩	366	3,936
当期純損失(△)	△39,707	△139,523
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,779	6,440
当期変動額合計	△46,437	15,767
当期末残高	482,792	498,559

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産及び販売の状況

## ① 生産実績

セグメントの名称		前 期 (H22.4.1 ~ H23.3.31)	当 期 (H23.4.1 ~ H24.3.31)	増 減
日 本	乗 用 車	850,314 台	831,025 台	△ 19,289 台
	ト ラ ッ ク	16,678	15,549	△ 1,129
	合 計	866,992	846,574	△ 20,418

(注) 生産実績には、フォード モーター カンパニーとの合弁会社である以下の製造会社（持分法適用関連会社）の生産台数（マツダブランド車）は含まれておりません。

	前 期	当 期	増 減
オートアライアンス インターナショナル, Inc.	45,138台	39,546台	△ 5,592台
オートアライアンス (タイランド)Co.,Ltd.	87,348台	75,630台	△ 11,718台

## ② 販売実績（セグメント別売上高）

セグメントの名称	前 期 (H22.4.1 ~ H23.3.31)	当 期 (H23.4.1 ~ H24.3.31)	増 減
	百万円	百万円	百万円
日 本	965,203	824,383	△ 140,820
北 米	623,990	568,340	△ 55,650
欧 州	427,721	347,299	△ 80,422
そ の 他 の 地 域	308,775	293,036	△ 15,739
合 計	2,325,689	2,033,058	△ 292,631

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

## ③ 販売実績（製品別売上高）

区 分	前 期 (H22.4.1 ~ H23.3.31)		当 期 (H23.4.1 ~ H24.3.31)		増 減	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
車 両	1,100,132 台	1,707,264 百万円	1,016,430 台	1,510,789 百万円	△ 83,702 台	△ 196,475 百万円
海 外 生 産 用 部 品	—	141,875	—	93,113	—	△ 48,762
部 品	—	217,224	—	200,107	—	△ 17,117
そ の 他	—	259,326	—	229,049	—	△ 30,277
合 計	—	2,325,689	—	2,033,058	—	△ 292,631

## &lt;出荷台数仕向地別内訳&gt;

区 分		前 期 (H22.4.1 ~ H23.3.31)	当 期 (H23.4.1 ~ H24.3.31)	増 減
車 両	日 本	206,156 台	226,242 台	20,086 台
	北 米	367,193	361,917	△ 5,276
	欧 州	207,554	170,771	△ 36,783
	そ の 他 の 地 域	319,229	257,500	△ 61,729
	海 外 計	893,976	790,188	△ 103,788
合 計	1,100,132	1,016,430	△ 83,702	

(注) 前期の「その他の地域」には、子会社の決算日変更による影響 16,006台を含んでいます。

平成24年3月期 決算参考資料(連結)

平成24年4月27日  
マツダ株式会社

(単位:千台/億円)

(左肩:売上高利益率)			平成23年3月期		平成24年3月期				平成25年3月期				
			(H22.4~H23.3)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	(H23.4~H24.3)		(H24.4~H25.3)		
売上高	国内	1	5,415	△5.8%	1,160	1,542	1,248	1,652	5,602	+3.5%	5,580	△0.4%	
	海外	2	17,842	+12.3%	2,921	3,969	3,343	4,496	14,729	△17.5%	16,420	+11.5%	
	計	3	23,257	+7.5%	4,081	5,511	4,591	6,148	20,331	△12.6%	22,000	+8.2%	
営業利益		4	1.0%		△5.7%	0.3%	△7.1%	2.5%	△1.9%		1.4%		
			238	+152.0	△231	15	△327	156	△387	-	300	-	
経常利益		5	1.6%		△6.3%	△0.9%	△6.0%	3.5%	△1.8%		0.7%		
			369	+693.8	△258	△48	△275	213	△368	-	150	-	
税引前当期純利益		6	0.7%		△7.5%	△1.1%	△6.5%	1.8%	△2.7%		0.8%		
			161	-	△306	△61	△298	112	△553	-	170	-	
当期純利益		7	△2.6%		△6.3%	△2.6%	△15.9%	0.8%	△5.3%		0.5%		
			△600	-	△255	△144	△729	51	△1,077	-	100	-	
セグメント(所在地)別営業利益													
日本		8	326		△219	44	△246	237	△184				
北米		9	△317		△79	△144	△108	△72	△403				
欧州		10	79		31	33	5	△13	56				
その他の地域		11	128		23	35	15	28	101				
営業利益変動要因													
台数・車種構成		12			△317	△67	△181	+202	△363		+427		
為替		13			△31	△36	△143	△166	△376		+32		
コスト改善		14			△4	+58	△2	+4	+56		+321		
販売費用		15			+7	△37	△26	+29	△27		△55		
その他		16			+50	+39	+15	△19	+85		△38		
計		17			△295	△43	△337	50	△625		+687		
為替レート	売上	USドル	18	86	82	78	77	79	79	80			
		ユーロ		113	117	110	104	104	109	105			
	入金	USドル	19	86	82	79	78	80	79	80			
		ユーロ		115	116	112	109	108	111	106			
設備投資		20	447		155	158	189	278	780		900		
減価償却費		21	716		174	174	168	172	688		630		
研究開発費		22	910		252	221	226	218	917		960		
総資産		23	17,718		17,942	18,343	16,845		19,159				
純資産		24	4,305		4,101	3,968	3,280		4,744				
有利子負債残高		25	6,930		7,280	7,727	7,385		7,781				
純有利子負債残高		26	3,702		4,137	4,232	5,015		3,008				
フリー・キャッシュ・フロー		27	16		△461	△53	△773	493	△794				
グローバル販売台数	海外	国内	28	206	△6.8%	35	60	42	69	206	△0.2%	225	+9.5%
		北米	29	342	+11.7%	86	96	84	106	372	+8.5%	390	+4.9%
		欧州	30	212	△11.5%	44	47	38	54	183	△13.6%	185	+1.2%
		中国	31	236	+20.2%	53	54	58	58	223	△5.6%	255	+14.5%
		その他	32	277	+20.0%	63	66	65	69	263	△4.7%	285	+8.0%
		計	33	1,067	+9.7%	246	263	245	287	1,041	△2.4%	1,115	+7.1%
	計	34	1,273	+6.6%	281	323	287	356	1,247	△2.0%	1,340	+7.5%	
国内生産台数		35	867	+4.7%	178	231	225	213	847	△2.4%	920	+8.7%	
従業員数(就業人員)(人)		36	38,117						37,617				

※グローバル販売台数:マツダブランド名で販売される全世界小売台数であります。  
※平成23年3月期は、決算期を変更した海外子会社の15ヶ月決算の影響を含んでいます。



平成24年3月期 決算参考資料(単独)

平成24年4月27日  
マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

		平成23年3月期 (H22.4~H23.3)		平成24年3月期 (H23.4~H24.3)		
(左肩:売上高利益率)						
売上高	国内	1	3,367	% △8.3	3,738	% +11.0
	輸出	2	14,406	+12.2	11,648	△19.1
	計	3	17,773	+7.6	15,386	△13.4
営業利益		4	41	0.2% △44.0	△557	△3.6% -
経常利益		5	698	3.9% +912.4	△575	△3.7% -
税引前当期純利益		6	186	1.0% -	△1,158	△7.5% -
当期純利益		7	△397	△2.2% -	△1,395	△9.1% -
為替レート		8	86円/US\$ 113円/EUR		79円/US\$ 109円/EUR	
設備投資		9	353		552	
減価償却費		10	580		559	
研究開発費		11	869		887	
総資産		12	15,697		17,436	
純資産		13	4,828		4,986	
有利子負債残高		14	5,977		6,971	
純有利子負債残高		15	3,497		3,213	
出荷台数	国内	16	211	△8.0	234	+10.8
	北米	17	350	+21.9	353	+0.8
	欧州	18	213	△3.0	176	△17.5
	その他	19	272	+31.8	211	△22.3
	合計	20	1,046	+11.0	974	△6.9
国内生産台数		21	867	+4.7	847	△2.4
従業員数(就業人員)(人)		22	20,825		20,863	